

＜対策のポイント＞

農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、**外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等**に加えて、**外国人材に対する学習機会の提供の取組**を支援します。

＜事業目標＞

- 農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の分野における外国人材の確保
- 外国人材が働きやすい労働環境の整備の推進

＜事業の内容＞

1. 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための**試験の作成・更新・実施**を支援します。

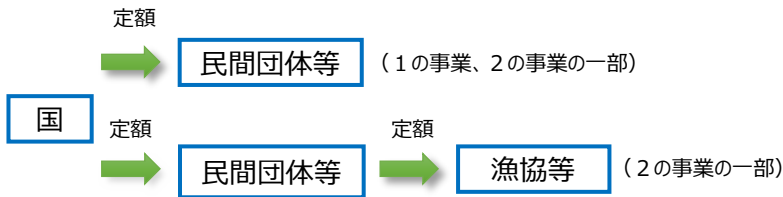
2. 外国人材が働きやすい環境の整備

農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために**相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知等**の取組を支援します。

3. （令和 5 年度補正予算）働きやすい環境づくり緊急対策のうち外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

上記 1、2 のほか、農業分野において、海外の教育機関等と連携した**現地説明・相談会の開催**及び国内の外国人材に対して、農業知識や科学的な素養を学習する機会の提供に取り組む際に必要な**カリキュラム・コンテンツの開発や講習会開催等**の取組を支援します。

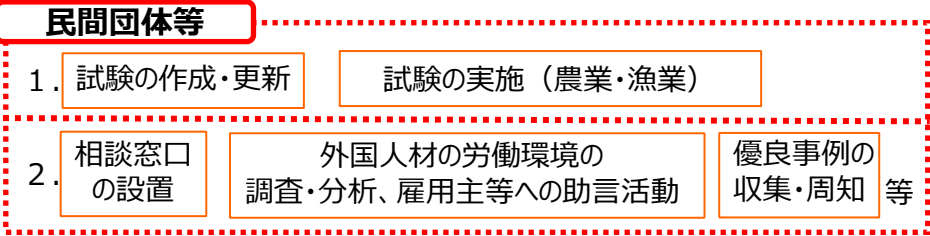
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

○ 令和 6 年度予算

1. 日本で即戦力となり得る知識及び技能を有しているかを確認するために必要な試験の作成・更新、国内外での試験の拡大・実施
2. 外国人材等がアクセスしやすい相談体制の整備、外国人材の労働環境の実態把握と改善のための助言、雇用主による就労環境改善の取組事例の周知等



○ 令和 5 年度補正予算

1. 海外で働く意向のある外国人材に対する、受験の促進と日本の農業現場への就労支援のため、現地説明・相談会を開催
2. 国内の外国人材への学習機会の提供



【お問い合わせ先】

（農業分野）	経営局就農・女性課	（03-6744-2159）
（漁業分野）	水産庁企画課	（03-6744-2340）
（飲食料品製造業分野）	大臣官房新事業・食品産業部食品製造課	（03-6744-1869）
（外食業分野）	外食・食文化課	（03-6744-2053）

外国人材向け・事業者向け相談窓口の設置

- 日本の農業現場で就労する外国人材が働きやすい環境を整備するため、外国人材受入総合支援事業において、外国人材及び事業者向け相談窓口の設置を支援。（事業実施主体は株式会社JTB）
- 相談窓口は電話とメール、オンライン対面の3種類を設置し、外国語13言語に対応。
- 外国人材の労働環境の調査・分析を行い、回答内容に応じ外国人材へ助言活動を実施。
- 令和5年度の相談件数は2,709件

**特定技能として働いている／働きたい
外国人材の皆様向けの相談窓口について**

※受入れ事業者または登録支援機関等各種支援を行っている外国人の方（特定技能1号で在留していない方）は、
上記「事業者向け相談窓口」にご連絡ください。

対応言語

英語・中国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語・
ミャンマー語・カンボジア語・ネパール語・シンハラ語・ヒンディー語・
モンゴル語・ベンガル語・ウズベク語

事業者 株式会社JTB
☎ 03-6628-8605

※受付時間は、平日10:00～17:30（JST/日本標準時）となります。
※三ヶ所通訳（通訳者をはさんで、同時に3人で話す）を利用した通話となります。
※ウズベク語については、メール相談のみ承ります。

☎ maff-gaikokujinzai@jtb.com

メールで相談する時には、必ず以下の内容を書いてください。
①氏名 ②国籍 ③現在住んでいる国 ④在留資格（日本に在住している人のみ） ⑤希望したい分野（※次から選んでください【農業/その他】） ⑥お問い合わせ内容

オンラインでの相談について

相談窓口では、インターネットのシステム（Microsoft Teamsを予定しています）を使ったオンライン相談もできます。
オンラインで相談したい方は、はじめにお電話かメールでお問い合わせください。

事業者様向けの相談窓口について

対応言語

日本語

事業者 株式会社JTB
☎ 03-6630-8179

☎ maff-gaikokujinzai@jtb.com

メールでのお問い合わせの際は、必ず以下の項目・内容をご記載ください。
【件名】企業向け農林水産省特定技能外国人相談窓口問い合わせ
①企業名 ②住所 ③電話番号 ④氏名（ふりがな）※受入れを検討している分野（※次よりご選択ください【農業/その他】） ⑤お問い合わせ内容

オンライン対面窓口について

相談窓口では、オンラインコミュニケーションツール（Microsoft Teamsを予定しております）を利用したオンライン対面相談も受け付けております。ご希望の方は、お電話またはメールでお問い合わせください。

＜今後の取組＞

日本国内の外国人材がより相談しやすい手段として、LINEを活用したチャット・チャットボットの設置を検討。

相談窓口特設ページはこちら



農業分野における特定技能外国人受入れの優良事例集

- 一般社団法人全国農業会議所が「外国人材受入総合支援事業」により、農業分野で特定技能外国人を受け入れている農業者等の優良事例集を作成・公表。
- 特定技能外国人に明確なキャリアアップ制度を設けている等のモデルとなり得る事例を紹介し、支援の工夫や受け入れる際の心構え、技能実習生との役割分担など参考となる情報を掲載。



農業分野における

特定技能外国人受入れの優良事例集

[令和5年度版]

目次

【事例1】 安定した労働力の確保を目指し住みやすい環境づくりと大規模施設を建設 4
受入れ機関：ようてい農業協同組合（北海道紋別市）
登録支援機関：㈱キャリア・フォース（北海道札幌市）

【事例2】 リスク分散しながら経営規模拡大 外国人材の住環境も整備 10
受入れ機関：滝井農産（北海道紋別市）
登録支援機関：㈱キャリア・フォース（北海道札幌市）

【事例3】 日本人も外国人もすべてにおいて一線、キャリアアップ、昇給は実力主義 16
受入れ機関：株式会社Farm 大畑（新潟県新潟市）
登録支援機関：合同会社 大畑（新潟県新潟市）

【事例4】 100年以上の幅広い野菜栽培で、ちびエゴ野菜栽培などを指導 21
受入れ機関：株式会社グリーンファーム尾崎（千葉県八千代市）
登録支援機関：G8 行政書士法人（埼玉県さいたま市）

【事例5】 「分からない」はNG 積極的に自分から学ぶ姿勢を大切に 26
受入れ機関：株式会社フレッシュ・オガワ（愛知県豊田）
登録支援機関：AOS 福岡支店（愛知県豊田）

【事例6】 日本アグリテック系企業を母体として一人一人が主役として輝く職場に！ 31
受入れ機関：株式会社アグリテック（東京都品川区）
登録支援機関：東京アグリテック協同組合（東京都品川区）

【事例7】 日本での特定技能の経験を生かし帰国後のキャリアも発展した人材の育成を 36
受入れ機関：株式会社関谷ファーム（徳島県徳島市）
登録支援機関：株式会社関谷ファーム（徳島県徳島市）

【事例8】 農業ではなく一からスタート 国内外の人材を育て、将来は外国人社長も視野に！ 42
受入れ機関：徳島ファーマーズ株式会社（徳島県徳島市）
登録支援機関：徳島ファーマーズ協同組合（徳島県徳島市）

【事例9】 受入れ機関として、また登録支援機関理事長として外国人材受入れを拡大していく 47
受入れ機関：新井農産（徳島県徳島市）
登録支援機関：協同組合 新井農産（徳島県徳島市）

【事例10】 外国人材の受入れより売り上げ10倍に 法人化を果たして海外展開も視野 52
受入れ機関：宮川農産（徳島県徳島市）
登録支援機関：合同会社 宮川農産（徳島県徳島市）

【事例11】 外国人材にはフレンドリーに接し、家業継承の付き合いを続けていきたい 57
受入れ機関：株式会社農産（大分県大分市）
登録支援機関：アグリ・事業協同組合（大分県大分市）

【事例12】 外国人材とともに進めるJA 運営の町営農業振興センター 62
受入れ機関：ゆづり青果農産協同組合振興センター（鹿児島県上野市）
登録支援機関：海外人材支援株式会社（沖縄県那覇市）

【事例13】 日本人とともに多国籍、多様な人材を雇用し安心・安全なたまため食料を供給 67
受入れ機関：日本産産株式会社（岡山県岡山市）
登録支援機関：アジア友好交流協同組合（岡山県岡山市）

参考文献

73

<内容>

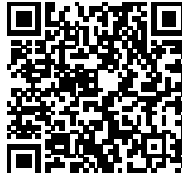
- ①制度導入のきっかけ・取り組み
- ②雇用契約・支援内容
- ③労働条件とキャリアアップ・処遇
- ④受け入れた効果、今後の受入れ国等の考え方
- ⑤特定技能外国人の声

事例1 安定した労働力の確保を目指し 住みやすい環境づくりと大規模施設を建設

登録支援機関：ようてい農業協同組合（北海道紋別市）
登録支援機関：㈱キャリア・フォース（北海道札幌市）

事例1の概要：安定した労働力の確保を目指し、住みやすい環境づくりと大規模施設を建設。事例1の概要：安定した労働力の確保を目指し、住みやすい環境づくりと大規模施設を建設。

優良事例集はこちら↓
[外部リンク（全国農業会議所）]



農業分野における特定技能外国人受入れの優良事例



向井農園

耕種

～リスク分散しながら経営規模拡大～

- 北海道倶利伽羅郡真狩村
- 耕作面積：43ha（露地）、ハウス1棟
- 主な作物：ばれいしょ、ダイコン、ニンジン等
- 外国人材：特定技能2人、技能実習1人



<特徴的な取組>

- ・農園の敷地内に従業員宿舎を建設し6畳間を1人1部屋としている。住宅手当を月に1万円支給。
- ・外国人材に対し、年2回のストレスチェックを行っている。
- ・日本語の勉強やコミュニケーションのため、1日の仕事を日本語で日記に書いてもらうようにしている。

株式会社グリーンファーム落合

耕種

～100年以上の幅広い野菜栽培でちば野菜エコ認証を取得～

- 千葉県八街市
- 耕作面積：6ha ハウス：水耕1棟、土耕11棟
- 主な作物：水耕栽培小ネギ、パクチー等20品目
- 外国人材：特定技能3人、技能実習1人



<特徴的な取組>

- ・耕作ノウハウを伝授しつつ、可能な限りのIT化、自動化、可視化によりスムーズな業務を実現。
- ・指導役の男性には、人材育成手当（1万円）を支給。
- ・今後は、外国人材を主体とした労働環境になることを想定し、特定技能の3人とも何等かのリーダーにしていける予定。

株式会社Farm大越

耕種

～キャリアアップ、昇給は実力主義～

- 栃木県宇都宮市
- 耕作面積：28ha（露地）、ハウス72棟
- 主な作物：イチゴ、オクラ、水稻等
- 外国人材：38人（うち特定技能29人、技能実習6人）



<特徴的な取組>

- ・就業規則により待遇は日本人と同じ。就労開始後6カ月後には、時給アップにつながる自己アピールの機会を設けている。
- ・外国人リーダーを配置。農場長や管理職への昇格も検討。
- ・GAP（JGAP、グローバルGAP）やHACCP等を取得し教育している。

ゆうき青森農業協同組合酪農振興センター 畜産

～外国人材とともに進める町営畜産振興センター～

- 青森県上北郡六ヶ所村
- 飼育頭数：乳用牛育成 700頭
- 外国人材：特定技能2人、技能実習1人



<特徴的な取組>

- ・作業上必要な大型機械等の資格は、JAが全額補助し取得。
- ・時間外労働は一般企業と同様に割増し、時間外労働は125%、休日出勤は135%としている。
- ・3カ月に1度位、農協の職員全体を対象とした研修に参加し、作業中の事故や交通規則、交通事故等に関する講義を受けている。

農業分野における特定技能外国人受入れマニュアル

- 一般社団法人全国農業会議所が「外国人材受入総合支援事業」により、農業分野で特定技能外国人を受け入れる際の農業者等のマニュアルを作成。
- 在留資格の概要、制度を活用するために外国人材及び受入れ機関が満たすべき基準、外国人材の雇用や労務管理で注意すべきことなどについて説明。
- 令和5年6月に農業分野も対象となった「特定技能2号」に関する情報も掲載。
- 作成したマニュアルを説明資料として、農業者に対し外国人材を受け入れる際及び受入れ後に必要となる知識やノウハウ等を伝える説明会を全国9ブロックにおいて実施。



<目次>

1. 特定技能制度

特定技能外国人の在留資格、家族帯同に関する情報等

2. 特定技能外国人受入れに際し農業者が押さえるべきポイント

受入れの形態・期間、受入れまでのプロセス等

3. 特定技能外国人雇用と労務管理の注意点

賃金水準、社会保険、安全衛生管理のポイント等

4. 外国人材とのコミュニケーションや注意事項

日本語能力向上の取組、生活支援情報の提供等

5. 農業技能測定試験と各国の送出手続き

試験の概要や実施方法について

6. 全国農業会議所が対応した相談のQ&A

7. 事例調査に見る優良な受入れ事例の紹介

特定技能外国人の声等

受入れマニュアルはこちら→
[外部リンク(全国農業会議所)]



外国人材呼び込みのための現地説明・相談会の取組

- 農業分野の特定技能試験実施国において、日本の農業現場への就労意欲の喚起、特定技能試験の受験の促進を図るため、外国人材受入総合支援事業において令和5年度から開催。
- 外国人材の雇用に関心のある日本の農業経営体も参加し、外国人材雇用の足がかりとしてもらうほか、日本の農業の魅力を伝える講演も実施。
- 令和5年度はインド、インドネシア、フィリピンで開催し、日本での就労を希望する外国人750人以上（オンライン含む）が参加。（事業実施主体は全国農業会議所）

<現地説明・相談会の内容>

- ① 日本の農業、特定技能制度などの説明
- ② 農業経営体の講演
- ③ 農業経営体と参加者との個別相談会

<参加した日本の農業経営体の声>

- ・ 学生とSNSでつながり、今後の採用に向けて足掛かりができた。
- ・ 引き続き面談を行って採用を検討したい人材と出会えた。
- ・ 現地の送り出し機関とつながりができ、今後の採用活動に幅が生まれた。
- ・ インド人の採用も積極的に受け入れたいと思った。



説明会の様子



農業経営体の講演



農業経営体と参加者との
個別相談会

<開催実績>

開催日	実施国	開催場所
令和5年 10月25日～10月27日	インド	①ハリヤナ州パルフルの SUSV（教育機関） ②アッサム州グワハティ
令和6年1月20日	インドネシア	バンテン州タンゲラン （インドネシア農業工学 ポリテック）
令和6年3月22日	フィリピン	マニラ

インドにおける現地説明会・相談会の開催概要（8月26日～27日）

1 開催地

- ・ナガラランド大学農業科学スクール（26日）
- ・Zone Niathu by The Park（27日）

2 参加者

- ・会場：約300名※2日間合計
- ・オンライン：約60名

3 参加した日本の農業経営体（8社）

- ・農事組合法人水鳥
- ・（株）さかうえ
- ・（有）アズ
- ・（有）卵明舎
- ・（有）大塚園
- ・（有）アクト農場
- ・（株）加藤えのき
- ・（有）トッピーバー



【ポイント】

- ・少なくとも参加した4社で18名の内定が決まるなど、採用につながるケースもみられた。
- ・会社説明時にキャリアアップについて明確に説明していた受入れ機関は、個別相談会で学生が多く集まっていた。
- ・参加した学生から受入れ機関に対し具体的な労働条件を確認するなど高い関心が示された。
- ・他エリアでも継続的な開催の要望あり。
- ・インド国内のネット記事に掲載

https://morungexpress.com/japan-job-fair-at-sas-nu-opens-doors-for-agricultural-students#google_vignette

4 現地説明・相談会の内容

- ① 日本の農業の働く現場のビデオ視聴
- ② 技能実習・特定技能制度に関する説明
- ③ 日本側参加農業経営体からのプレゼン
- ④ 日本側参加経営体とインド人材との個別相談会

- ・今回の地域は、宗教上のタブーもなく日本人に近い雰囲気を感じた。
- ・インド人材は、農業分野の希望者が多いこと、英語が話せることなどに魅力を感じた。数十人単位で受入れを検討したい。



説明会の様子（8月26日）



説明会の様子（8月27日）



農業を志望する生徒（送出し機関ARMS）



学生に囲まれる経営者の様子

参加者募集

令和6年
12月4日水
～
12月10日火

現地説明会・ 相談会 ネパール カトマンズ

農業分野の外国人受入れ

参加費
無料

渡航・宿泊経費
は各自負担

外国人材の雇用に
関心がある農業者のための



関係者と
ご縁が繋がり
有意義だった

現地での
サポートに
助けられた

訪問しなければ
わからない情報を
多く得られた

令和5年度実績 [3カ国で実施]

日本農業者
● 全12組

現地参加者
各550名

2024
Japanese
AGRICULTURE
SPECIFIC SKILLED WORKER
NEPAL

詳しい情報はWEBで確認

🔍 <https://event.jtbbwt.com/VBQd0b>

この事業は一般社団法人全国農業会議所が農林水産省の補助を受けて実施しています



主なスケジュール



12月4日(水) 22:00 集合 - 5日(木)

羽田空港→スワンナブーム空港 [バンコク]
→トリブバン国際空港 [ネパール/カトマンズ]

6日(金)

午前 ネパール送出機関等の視察(仮)
午後 ネパール日本語学校等の視察(仮)

7日(土)

13:30-17:00 説明・相談会
会場 ヒマラヤホテル

現地送出機関(候補生、職員)や
教育機関(学生、教員)から

約**200**名が参加予定!

8日(日)

午前 ネパール送出機関等の視察(仮)
午後 ネパールの市場や流通事情等の視察(仮)



9日(月)-10日(火)
帰国

参加申込方法

必ずWEBサイトの内容をご確認
のうえ、期限内に参加申込登録
ページよりお申込みください。



<https://event.jtbbwt.com/VBQd0b>

申込締切 >>> 2024年11月27日(水)まで

※各自で旅程を組みイベント会場に直接お越しいただくか、
主催者と同旅程で行動するかをお選びいただけます。同旅程
の場合、現地送出機関などの視察を行程に含めております。
※お申し込みの後は個別に詳細をやり取りします。

説明会 日本の農業での就労方法を説明いただけます



相談会 現地の参加者と個別に面談ができます





募 集 要 項

1. 概要・趣旨

一般社団法人全国農業会議所は、農業分野の外国人材受入れの促進を目的に、農林水産省の事業にて海外での現地説明・相談会を開催しています。

現地の送出機関や教育機関の生徒・職員などに対し、技能実習や特定技能といった日本の外国人材受入れ制度を周知し、農業で働く魅力を PR することが主な目的です。

この度、ネパール・カトマンズでの開催が決定し、日本の受入れ機関（農業者、派遣会社）の参加を募集いたします。

参加される皆さまには、日本農業の働く環境や魅力を伝えていただくとともに、次のようなことを趣旨に現地機関や人材と交流いただきます。

- ネパールの人材送り出し事情を知る
- 現地の人材と直接交流し雰囲気把握する
- 現地の送出機関とつながって人材確保につなげる

2. 日時・場所（全体の旅程は下記4を参照）

(1) 2024年12月6日（金）終日

ネパールの送出機関や日本語学校を視察し、教育現場の見学や送り出し事情の意見交換などを行います。

(2) 2024年12月7日（土）13：30～17：00

ヒマラヤホテルでの説明・相談会

<住所> Yala Sadak 3584, Lalitpur 44600 Nepal

日本への人材送り出しに実績がある複数の送出機関が参加予定です。

	内容
①	開会・あいさつ（20 分）
②	日本農業の働く現場のビデオ視聴（15 分）
③	技能実習・特定技能制度に関する説明（25 分）
④	質疑応答（20 分）
⑤	参加農業経営体からの経営紹介（各数分ずつ）
⑥	個別ブースでの相談会（60～90 分）
<皆さまへお願いすること> ➤ 説明会での「農場・経営の紹介」（各数分ずつ） ➤ 個別相談・面談の対応（参加者からの質問対応など） ➤ 現地参加者との交流（雇用に関する相談など） ➤ 説明会・相談会に使用する資料の作成・提供 ※資料の量や提供期日によっては、こちらで翻訳をいたしますのでご相談ください。 ※経営体ごとにネパール語の通訳を配置します。	
説明する際のポイント （他国での開催時に外国人から関心が高かった内容） ・農場や住環境の写真や動画を映す ・（日本語の動画でも）テレビに取り上げられた動画を映す ・キャリアパスを提示し、中長期に就労する可能性を示す ・外国人材が働いている人数、住環境や生活の支援を説明	

(3) 2024 年 12 月 8 日（日）終日

ネパールの送出機関や農産物市場等の流通現場を視察予定です。

3. 参加申込方法

①以下の参加申込ページにアクセスしてください。

<https://event.jtbbwt.com/VBQd0b>

②本募集要項又は申込ページの内容をよく確認し、「参加登録」ボタンから必要事項を入力してください。

申込締切：2024 年 11 月 27 日（水）

③入力したメールアドレスに参加登録の案内が届きます。

※申込多数の場合、抽選等とさせていただきます。

④その後の段取りは個別にご連絡差し上げます。

<参加費用>

- 参加費は無料です。
- 渡航・宿泊・食事にかかる経費は各自ご負担ください。
- 相談会に対応した受入れ機関には1経営体につき、30,000 円の謝金を後日支払います。

<参加資格>

- 技能実習や特定技能などで既に外国人材を受け入れている、又は受け入れる意向があると認められること。
- 本説明・相談会の趣旨を理解し、事前及び当日の行程について主催者と連絡調整し、指示にしたがうこと。

※監理団体・登録支援機関の方へ

監理団体・登録支援機関については、参加する農業経営体と契約しており随行者として登録いただいた場合や、本説明会の趣旨である日本農業で働く環境の説明や相談対応が可能な場合に、参加可能としております。

4. ネパールへの渡航方法について

(1) 主催者とともに下記の日程に沿って同行し、渡航・参加する

ご希望の場合は、主催者と同様の航空券、ホテルを旅行会社が手配しますので、申込登録時に、その旨を選択ください。

現地での移動は、すべて手配したバスに乗りいただけます。

【代理手配する際の必要経費（概算額）】

航空券…約 19 万円

宿泊費…約 1 万 5 千円× 4 泊分

食事代…実費相当

合 計…約 26 万円

(2) 所定の日時に自身で会場に向かい、自由な旅程で参加する

航空券や宿泊、現地の移動は原則各自でご対応ください。

主催者の宿泊ホテルまたは近隣のホテルをご利用の場合は、現地の移動バスに乗りいただくことも可能です。（要相談）

<行程（予定であり一部変更する可能性があります）>

<u>12月4日（水）</u>	
22：00 集合	羽田空港第3ターミナル 3階出発ロビー Hカウンター付近の時計塔
	搭乗手続き、手荷物預入、手荷物検査、出国審査等
	以下、フライトはすべてタイ国際航空を利用
<u>12月5日（木）</u>	
日本時間 00:20 発	羽田空港 TG661 便
タイ時間 05:25 着	バンコク/スワンナプーム空港
	<乗り継ぎ>
タイ時間 10:15 発	スワンナプーム空港 TG319 便
現地時間 12:25 着	カトマンズ/トリブバン国際空港
	バスで移動
15:00 着	ホテル
<u>12月6日（金）</u>	<視察日>
9:00 発	ホテル
午前	ネパール送出機関等の視察（仮）
12:00	昼食
午後	ネパール日本語学校等の視察（仮）
18:00	夕食
<u>12月7日（土）</u>	<説明・相談会開催日>
9:30	事務局会場入り
9:30～11:30	会場集合・通訳交えた打合せ
12:00	昼食
13:30～17:00	ヒマラヤホテルでの送出機関・教育機関向け説明・相談会
18:00	ホテル 夕食
<u>12月8日（日）</u>	<視察日>
9:00 発	ホテル
午前	ネパール送出機関等の視察（仮）
12:00	昼食
午後	ネパールの市場や流通事情等の視察（仮）
18:00	夕食
<u>12月9日（月）</u>	
10:30 発	チェックアウト＆ホテル出発

13:30 発 タイ時間 18:15 着 タイ時間 23:15 発 <u>12月10日(火)</u> 日本時間 6:55 着	トリブバン国際空港 TG320 便 スワンナプーム空港 <乗り継ぎ> スワンナプーム空港 TG682 便 羽田空港	フライト時間：3 時間 30 分 ネパールとタイ時差：1 時間 15 分 フライト時間：5 時間 40 分 日本とタイ時差：2 時間
--	---	---

5. 免責事項

本説明・相談会への参加によって損害等を被った場合、全国農業会議所では責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。

<参考情報>

ネパール人の特定技能外国人受入れ数（令和6年6月末時点/入管庁公表）

合計：621 人

北海道	110	埼玉県	6	岐阜県	9	鳥取県	0	佐賀県	10
青森県	9	千葉県	34	静岡県	17	島根県	0	長崎県	22
岩手県	5	東京都	18	愛知県	9	岡山県	0	熊本県	18
宮城県	20	神奈川県	4	三重県	9	広島県	0	大分県	8
秋田県	0	新潟県	3	滋賀県	0	山口県	4	宮崎県	7
山形県	2	富山県	0	京都府	5	徳島県	3	鹿児島県	14
福島県	15	石川県	3	大阪府	0	香川県	0	沖縄県	35
茨城県	145	福井県	0	兵庫県	0	愛媛県	0		
栃木県	22	山梨県	0	奈良県	0	高知県	2		
群馬県	71	長野県	11	和歌山県	1	福岡県	29		

外国人材受入総合支援事業

【令和7年度予算概算要求額 394（243）百万円】

<対策のポイント>

農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、**外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等**に加えて、**日本語能力向上を含む学習機会の提供の取組**を支援します。

<事業目標>

- 農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の分野における外国人材の確保
- 外国人材が働きやすい労働環境の整備の推進

<事業の内容>

1. 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための**試験の作成・更新・実施**を支援します。

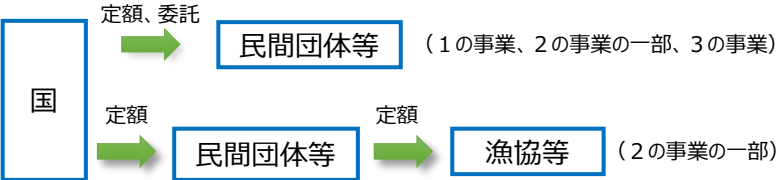
2. 外国人材が働きやすい環境の整備

農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために**相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知等**の取組を支援します。
また、飲食料品製造業及び外食業分野において、特定技能外国人の受入れ体制強化を支援します。

3. 外国人材の育成

農業分野において、海外の教育機関等と連携した**現地説明・相談会の開催、農業知識や科学的な素養を学習する機会の提供のためのカリキュラム作成・産地講習会の開催、海外及び国内における農業分野での日本語学習機会の提供等**の取組を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- | | | |
|-------------|--------------------|----------------|
| (農業分野) | 経営局就農・女性課 | (03-6744-2159) |
| (漁業分野) | 水産庁企画課 | (03-6744-2340) |
| (飲食料品製造業分野) | 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 | (03-6744-1869) |
| (外食業分野) | 外食・食文化課 | (03-6744-2053) |

<事業イメージ>

1. 技能試験の円滑な実施

- ・特定技能外国人の受入れに向けて試験を作成。国内47都道府県及び海外で試験を実施。

2. 外国人材が働きやすい環境の整備

<相談窓口の設置>



- ・多言語に対応した電話、メール、対面等により、外国人材等がアクセスしやすい相談体制を整備

<優良事例の収集・周知>



- ・雇用主による就労環境改善等のモデルとなりうる取組事例を周知

3. 外国人材の育成

<現地説明・相談会の実施>



- ・日本の農業現場の理解促進、就労意欲の喚起を図るため海外教育機関等と連携し、説明会を実施

<技能及び日本語学習機会の提供>



- ・農業生産に必要な知識を学ぶ講習会を実施
- ・海外の農業教育機関等へ日本語教員を派遣
- ・国内の農村地域における日本語教育を実施